

問1	太平洋戦争後、GHQの指導のもとで行われた民主化政策のうち、政府が地主の所有する農地を買い上げて小作人に安く売り渡し、自作農を急増させた改革を何といいますか。 （2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 地租改正	2. 農地改革	3. 殖産興業	4. 国家総動員
問2	1940年代の統計において、自作農の戸数が約149万戸から約343万戸へと2倍以上に増加した一方で、地主から土地を借りて耕作していた小作農が激減した背景にある政策は何ですか。 （2024年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 農地改革	2. 殖産興業	3. 地租改正	4. 国家総動員法
問3	1967年にタイのバンコクで結成が宣言され、東南アジア諸国の平和と安全、および経済成長の促進を目的としている地域協力組織の名称として正しいものを選択してください。 （2023年 宮城県公立入試 類似）			
	1. ASEAN（東南アジア諸国連合）	2. APEC（アジア太平洋経済協力）	3. EU（欧州連合）	4. OPEC（石油輸出国機構）
問4	1970年代前半の石油危機を機に、日本の経済成長のあり方はどのように変化しましたか。その説明として正しいものを選びなさい。 （2025年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 重化学工業中心の急速な拡大をさらに加速させ、世界で最も高い経済成長率を目指す時代へと変化しました。	2. 外国からの資源輸入を全面的に停止し、農業中心の自給自足的な経済体制へと変化しました。	3. 高い経済成長の時代から、資源の節約や省エネルギー化を進める安定した緩やかな経済成長の時代へと変化しました。	4. 経済活動全般が長期にわたって完全に停滞し、経済成長率がマイナスのまま回復しない時代へと変化しました。
問5	1964年の東京オリンピック開催に至るまでの戦後外交の歩みにおいて、1956年にソ連との国交を回復し、日本が国際連合へ加盟する条件を整えることとなった合意はどれか。 （2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 日米修好通商条約	2. 日中共同声明	3. サンフランシスコ平和条約	4. 日ソ共同宣言
問6	第二次世界大戦後に行われた「農地改革」について、その内容と農村社会に与えた影響を説明したのとして最も適切なものはどれですか。1940年には約3割だった自作農家が1950年には約9割へと急増し、小作農家が激減したという統計事実をふまえて答えなさい。 （2021年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 政府が小作料を大幅に引き上げることで地主の資本力を高め、その資金で最新の農機具を導入させることで農業人口の増加を図った。	2. 都市部の労働力を農村へ強制的に移住させることで、耕作放棄地を自作農の土地として割り当て、食糧増産と民主化を同時に進めた。	3. 政府が地主の土地を強制的に買い上げて小作人に安く売り渡したことで、自作農家が増加し、農村における地主の支配力が衰えた。	4. 地主が自発的に土地を解放するよう促すことで、小作農が地主に支払う小作料を免除し、地主と小作人が協力して大規模経営を行う体制を整えた。
問7	1970年代の石油危機（オイルショック）による世界的な経済混乱を背景に、日本・アメリカ・フランス・イギリス・ドイツ（当時は西ドイツ）・イタリアの6カ国が集まったことに始まり、現在も主要国の首脳が国際社会の課題を協議するために毎年開催している会議の名称を選びなさい。 （2026年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 石油輸出国機構（OPEC）	2. 先進国首脳会議（サミット）	3. 国際連合安全保障理事会	4. 東南アジア諸国連合（ASEAN）
問8	1972年に当時の田中角栄首相が中国を訪問し、日本と中華人民共和国との間で調印された宣言は何ですか。この宣言によって、それまで途絶えていた両国の国交正常化が実現しました。 （2022年 茨城県公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約	2. 日韓基本条約	3. 日中共同声明	4. 日中平和友好条約
問9	第二次世界大戦後の改革において実施された「財閥解体」の目的や仕組みについて説明したのとして、最も適切なものを選択してください。 （2018年 山形県公立入試 類似）			
	1. 特定の家族や資本家による経済支配を終わらせ、企業間の自由な競争を促すため	2. 全ての主要企業を国有化し、政府の計画に基づいて生産量を決定するため	3. 軍需産業を国家が直接管理することで、武器の生産を効率化するため	4. 地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を増やすため
問10	1972年に実現した沖縄返還の背景や内容に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 静岡県公立入試 類似）			
	1. 当時の佐藤栄作首相がアメリカの大統領と交渉し、「核抜き・本土並み」の条件で合意した。	2. 非核三原則の制定よりも前に、アメリカ側が自発的に基地の全面撤去と返還を申し出た。	3. サンフランシスコ平和条約の締結によって、連合国軍の占領終了とともに返還が決定した。	4. 日中共同声明の調印によってアジアの緊張が緩和されたことが、直接の返還条件となった。
問11	大正時代の1925年に制定された普通選挙法において、それまでの選挙制度から大きく変更され、有権者の割合を急増させた要因として最も適切なものはどれですか。 （2018年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 職業による制限が廃止され、労働組合員に権利が与えられた	2. 直接国税の納税額による制限が廃止された	3. 学歴による制限が廃止され、義務教育修了者全員に権利が与えられた	4. 女性にも参政権が認められ、性別による制限が廃止された
問12	高度経済成長期における国民生活の変化と耐久消費財の普及について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2021年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 国民所得の増加を背景に、1960年代には冷蔵庫などの家電が、1970年代以降には自動車一般家庭に広く浸透した。	2. 1960年代にはカラーテレビ・クーラー・自動車の普及率がいずれも100%に達し、家電の普及は停滞した。	3. 高度経済成長が始まる前の1950年代前半に、すでに自動車の普及率は80%を超えていた。	4. 1960年代の段階でパソコンの普及率が急上昇し、1970年代にはほぼすべての家庭に普及した。
問13	アジア・アフリカ会議において、国際平和を維持するための指針として採択されたものを次から選びなさい。 （2021年 山口県公立入試 類似）			
	1. 国際連合憲章	2. 非核三原則	3. 平和十原則	4. 十四か条の平和原則
問14	1951年9月に平和条約の調印式が行われた、アメリカ合衆国の西海岸に位置する都市はどこですか。 （2022年 埼玉県公立入試 類似）			
	1. ニューヨーク	2. ジュネーブ	3. サンフランシスコ	4. ワシントン